

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	高木証券株式会社
【英訳名】	TAKAGI SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原康夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号
【電話番号】	06(6345)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 嘉永浩一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号
【電話番号】	06(6345)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 嘉永浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 高木証券株式会社 東京本部 (東京都中央区日本橋一丁目19番1号) 高木証券株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号) 高木証券株式会社 越谷支店 (越谷市南越谷一丁目20番地10) 高木証券株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸二丁目5番3号) 高木証券株式会社 川西支店 (川西市中央町7番18号) 高木証券株式会社 津田沼支店 (船橋市前原西二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第101期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	4,473	3,846	5,112
純営業収益 (百万円)	4,428	3,804	5,052
経常損失 () (百万円)	575	1,544	1,605
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	853	2,124	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,048	106	1,754
純資産額 (百万円)	31,908	29,005	29,104
総資産額 (百万円)	45,966	40,478	42,904
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	14.56	36.25	9.07
潜在株式調整後 1 株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	14.50	36.11	9.03
自己資本比率 (%)	69.3	71.6	67.7

回次	第100期 第 3 四半期 連結会計期間	第101期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.11	2.49

(注) 1. 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当第3四半期のわが国経済は、国内需要は引き続き力強さに欠けるものの、輸出に持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産を下支えする形で、緩やかな拡大を続けました。また、消費者物価の上昇率は生鮮食品を除くベースでは引き続きマイナス圏で推移しており、デフレ脱却に向けた歩みは停滞が続いています。

純営業収益

・受入手数料

株式市場は、6月に英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて急激な円高・株安となり、一時ドル/円は100円割れ、日経平均株価は15,000円割れとなりました。その後、7月の参議院選挙での与党の大勝により回復基調となり、11月のトランプ氏の次期アメリカ大統領選出をきっかけに大幅な上昇に転じました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は19,114円となり、前連結会計年度末比で14%上昇して期を終えました。

一方の債券市場では、マイナス金利の導入により7月に0.300%まで低下した10年国債利回りが、11月以降は景気の拡大期待が高まった米国に主導される形で、債券利回りが世界的に上昇したことを受けて、当第3四半期末は0.040%とプラスに転じました。

このような環境のなか、株式委託手数料は16億53百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は17億43百万円（同4.6%減）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円（同81.0%減）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12億75百万円（同20.3%減）となりました。また、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は4億97百万円（同17.9%減）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 (百万円)
委託手数料	1,826	1,743
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	31	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,601	1,275
その他の受入手数料	606	497
合計	4,065	3,522

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が10百万円の損失（前年同期 1 億35百万円の損失）、「債券等」が1 億79百万円の利益（前年同期比39.6%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」5 百万円の利益（前年同期 0 百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は 1 億74百万円の利益（前年同期比8.7%増）となりました。

	前第 3 四半期連結累計期間 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	当第 3 四半期連結累計期間 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日
	(百万円)	(百万円)
株券等	135	10
債券等	296	179
その他	0	5
合計	160	174

・金融収支

金融収益は 1 億44百万円（前年同期比40.9%減）、金融費用は41百万円（同6.5%減）となり、金融収支は 1 億 2 百万円（同48.6%減）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の純営業収益は38億 4 百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は57億14百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費10億60百万円（同41.9%増）、人件費26億99百万円（同3.4%減）、不動産関係費 4 億29百万円（同6.4%減）、事務費 9 億88百万円（同14.7%増）、減価償却費 3 億36百万円（同22.1%増）であります。

特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益41億43百万円と訴訟損失引当金戻入額 9 百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ 3 百万円を計上したことから、差し引き41億48百万円の利益となりました。

以上の結果、経常損失は15億44百万円（前年同期 5 億75百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億24百万円（前年同期比149.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 3 四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金が増加しましたが、トレーディング商品や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が24億26百万円減少し、信用取引負債や短期借入金、繰延税金負債の減少などにより、負債合計が23億26百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより99百万円減少し290億 5 百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	59,764,400	59,764,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	59,764	—	11,069	—	2,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,153,000	—	株主としての権利内容 に制限のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,312,000	58,312	同上
単元未満株式	普通株式 299,400	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	59,764,400	—	—
総株主の議決権	—	58,312	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,153,000	—	1,153,000	1.93
計	—	1,153,000	—	1,153,000	1.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 執行役員	営業本部担当	唐澤 明	平成28年 7 月15日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第100期第3四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	委託手数料	1,689	0	136	—	1,826
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	31	—	—	—	31
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	1,600	—	1,601
	その他の受入手数料	11	0	577	16	605
	計	1,732	1	2,314	16	4,064
第101期第3四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	委託手数料	1,653	0	89	—	1,743
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	1,274	—	1,275
	その他の受入手数料	8	0	479	9	497
	計	1,667	0	1,844	9	3,522

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	232	96	135	25	15	10
債券等	298	2	296	174	4	179
その他	22	22	0	20	26	5
合計	88	71	160	128	46	174

(3) 自己資本規制比率

		第100期第3四半期 会計期間末 平成27年12月31日現在	第101期第3四半期 会計期間末 平成28年12月31日現在
基本的項目(百万円) (A)		20,709	22,287
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	10,888	6,432
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	16	21
	一般貸倒引当金(百万円)	5	3
	計(百万円) (B)	10,910	6,457
控除資産(百万円) (C)		3,808	4,362
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		27,811	24,383
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	5,670	2,571
	取引先リスク相当額 (百万円)	261	197
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,720	1,719
	計(百万円) (E)	7,652	4,489
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100(%)		363.4	543.1

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況（有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	213,212	35,894	249,106
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	201,254	23,706	224,960

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	29	10,317	10,347
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	9	8,618	8,628

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	26,748	12,069	38,818
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	23,682	15,941	39,623

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	1,029	—	1,029
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	2,178	405	2,584

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第3四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	11,115	848	9,639	114	21,717
第101期第3四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	1,710	24,828	515	10,722	37,777

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第3四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	—	—	—	—	—
第101期第3四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	—	—	—	—	—

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	1,383	1,383	—	6	0	—	—
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	331	331	—	2	—	—	—

ロ 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第3四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	国債証券	100	—	—	136	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	—	—	—
	計	200	—	—	236	—	—	—
第101期第3四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	国債証券	—	—	—	28	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	—	—	—
	計	100	—	—	128	—	—	—

八 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
第100期第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	—	—	—	174,554	—	—	—
第101期第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	—	—	—	147,443	—	—	—

二 その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
第100期第3四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	コマーシャル・ペーパーのうち 内国法人が発行するもの	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
第101期第3四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	コマーシャル・ペーパーのうち 内国法人が発行するもの	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,251	12,948
預託金	2,028	3,028
顧客分別金信託	2,000	3,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	850
商品有価証券等	2,194	850
約定見返勘定	161	1,620
信用取引資産	7,632	6,454
信用取引貸付金	7,529	6,108
信用取引借証券担保金	103	345
立替金	0	3
繰延税金資産	142	-
その他の流動資産	577	385
貸倒引当金	4	3
流動資産計	23,984	25,288
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,265
無形固定資産	1,153	1,563
投資その他の資産	16,442	12,360
投資有価証券	15,491	11,570
その他	1,814	1,638
貸倒引当金	863	848
固定資産計	18,920	15,190
資産合計	42,904	40,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	53
商品有価証券等	-	53
デリバティブ取引	1	-
信用取引負債	4,205	2,436
信用取引借入金	4,039	2,025
信用取引貸証券受入金	166	411
預り金	1,327	2,476
顧客からの預り金	955	1,330
その他の預り金	371	1,146
受入保証金	622	928
短期借入金	2,600	1,300
未払法人税等	45	357
賞与引当金	215	157
役員賞与引当金	17	83
訴訟損失引当金	387	287
その他の流動負債	543	448
流動負債計	9,966	8,529
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,692
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	151
固定負債計	3,815	2,921
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 17	3 21
特別法上の準備金計	17	21
負債合計	13,800	11,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,313
利益剰余金	5,698	7,617
自己株式	434	427
株主資本合計	20,650	22,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	6,291
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	6,389
新株予約権	47	42
純資産合計	29,104	29,005
負債・純資産合計	42,904	40,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,065	3,522
トレーディング損益	160	174
金融収益	244	144
その他の営業収益	3	5
営業収益計	4,473	3,846
金融費用	44	41
純営業収益	4,428	3,804
販売費・一般管理費		
取引関係費	747	1,060
人件費	1 2,793	1 2,699
不動産関係費	458	429
事務費	861	988
減価償却費	276	336
租税公課	95	143
貸倒引当金繰入れ	17	-
その他	83	57
販売費・一般管理費計	5,333	5,714
営業損失()	904	1,909
営業外収益	2 359	2 389
営業外費用	3 30	3 24
経常損失()	575	1,544
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	4,143
訴訟損失引当金戻入額	24	9
特別利益計	1,523	4,152
特別損失		
訴訟和解金	4	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	3
特別損失計	8	3
税金等調整前四半期純利益	939	2,603
法人税、住民税及び事業税	77	339
法人税等調整額	9	140
法人税等合計	86	479
四半期純利益	853	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	2,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	853	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	2,017
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	195	2,017
四半期包括利益	1,048	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
信用取引貸証券	150百万円	351百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,130	2,225
差入保証金代用有価証券	818	616
その他担保として差し入れた有価証券	8,097	7,259
計	13,197	10,453

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,666百万円	6,051百万円
信用取引借証券	150	410
信用取引受入保証金代用有価証券	5,796	5,340
計	12,612	11,802

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当第3四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第3四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額111百万円および役員賞与引当金繰入額55百万円が含まれております。

(当第3四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額157百万円および役員賞与引当金繰入額83百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	315百万円	344百万円
その他	43	44
計	359	389

3 営業外費用の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
旧東京本部賃借料	14百万円	—百万円
満期保有目的債券償還損	—	11
その他	15	13
計	30	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	276百万円	336百万円
計	276	336

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	87	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	11,251	11,251	—
顧客分別金信託	2,000	2,000	—
有価証券および投資有価証券	16,966	16,966	—
その他有価証券	14,728	14,728	—
信用取引貸付金	7,529	7,529	—
資産計	37,746	37,746	—
信用取引借入金	4,039	4,039	—
預り金	1,327	1,327	—
短期借入金	2,600	2,600	—
負債計	7,966	7,966	—

(注) 1. 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・顧客分別金信託

顧客分別金信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

・信用取引借入金、預り金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）

現金・預金、顧客分別金信託、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金、預り金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金・預金	12,948	12,948	—
顧客分別金信託	3,000	3,000	—
有価証券および投資有価証券	11,740	11,740	—
その他有価証券	10,889	10,889	—
信用取引貸付金	6,108	6,108	—
資産計	33,798	33,798	—
信用取引借入金	2,025	2,025	—
預り金	2,476	2,476	—
短期借入金	1,300	1,300	—
負債計	5,802	5,802	—

（注）1．資産

- ・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・顧客分別金信託

顧客分別金信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2．負債

- ・信用取引借入金、預り金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	2,861	14,728	11,867
合計	2,861	14,728	11,867

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,924	10,889	8,964
合計	1,924	10,889	8,964

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

（デリバティブ取引関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	36円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	853	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	853	2,124
普通株式の期中平均株式数(株)	58,597,954	58,602,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	232,037	218,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	87百万円
--------	-------

1株当たりの金額	1円50銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月1日
---------------------	------------

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

高木証券株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 安 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。